

令和7年度2月補正予算 事業一覧(主なもの)

○ 一般会計

1 国補正によるもの(物価高対策関係)

(単位:千円)

部 局 等 名		担当課	事 業 名	補正予算事業の概要	現計予算額	補正予算額
1	総合政策部	総合交通課	トラックドライバー確保・定着支援事業	県内のトラック運送事業者に対して、ドライバーの確保・定着に要する費用を補助する。	33,920	48,020
2	総合政策部	総合交通課	新燃料課税制度変更に伴う交通・物流事業者支援事業	タクシー事業者や海上輸送事業者に対して、燃料費を補助する。	0	62,166
3	総合政策部	総合交通課	新UDタクシー普及促進事業	タクシー事業者等に対して、ユニバーサルデザインタクシー(UDタクシー)車両の導入に要する費用を補助する。	0	27,876
4	総合政策部	産業政策課	新物価高騰対策DX推進事業	県内企業に対して、システム導入に要する費用を補助する。	0	100,000
5	総合政策部	みやざき文化振興課	私立学校光熱費高騰対応緊急支援事業	私立学校設置者に対して、光熱費高騰分を補助する。	0	16,837
6	総合政策部	みやざき文化振興課	私立学校生徒寮食緊急支援事業	私立学校設置者に対して、食材費高騰分を補助する。	0	40,800
7	総務部	危機管理課	新災害から命を守る「自助の備え」緊急支援事業	災害発生時に自分の命を守る「自助」の備えに必要な防災用品の購入に要する費用を支援する。	0	245,359
8	福祉保健部	福祉保健課	県立病院管理費	県立病院に対して、給与改定及び物価高騰により増加した費用を負担する。	7,226,997	1,247,366
9	福祉保健部	福祉保健課 医療政策課 長寿介護課 障がい福祉課 衛生管理課 健康増進課 薬務感染症対策課 こども政策課	医療・福祉分野における物価高騰対策緊急支援事業	医療機関等に対して、光熱費・食材料費等の高騰分に対する支援金を給付する。	0	2,038,158
10	福祉保健部	こども政策課	新物価高対応子育て応援手当上乗せ支給事業	国が行う「物価高対応子育て応援手当」と合わせて、こども1人当たり1.5万円の上乗せ支給を行う。	0	2,646,708
11	環境森林部	環境森林課	電力自家消費サポート事業	県民に対して、蓄電池の導入に要する費用を補助するとともに、事業者に対して、蓄電池やLED照明の導入に要する費用を補助する。	0	476,000
12	環境森林部	森林経営課	新コンテナ苗生産緊急支援事業	苗木生産者に対して、コンテナ苗の生産に要する費用を補助する。	0	19,500
13	環境森林部	山村・木材振興課	新原木しいたけ種駒購入サポート事業	原木しいたけ生産者に対して、種駒の購入に要する費用を補助する。	0	9,520
14	環境森林部	山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室	木材産業経営コスト削減支援事業	中小製材工場等に対して、省エネ化等を図るための機械設備の導入等に要する費用を補助する。	0	200,000

1 国補正によるもの(物価高対策関係)の続き

部 局 等 名		担当課	事 業 名	補正予算事業の概要	現計予算額	補正予算額
15	環境森林部	山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室	新「みやざき木の街プロジェクト」物価高騰 対策支援事業	「『森の国・木の街』づくり宣言」に参画する企業等に対して、県産材を活用した木質化等に要 する費用を補助する。	0	38,000
16	商工観光労働部	商工政策課	改県内事業者の「稼ぐ力」強化支援事業	中小企業・小規模事業者に対して、生産性向上等の取組に要する費用を補助する。	0	452,847
17	商工観光労働部	商工政策課	中小企業再生支援強化事業(物価高騰対 策)	中小企業者に対して、「経営改善計画」等の策定に要する費用を補助する。	0	15,000
18	商工観光労働部	企業振興課	ものづくり企業物価高騰対策設備等改修 支援事業	県内製造業者に対して、生産性向上のための設備改修等に要する費用を補助する。	0	376,987
19	商工観光労働部	企業振興課	特別高圧電気料金激変緩和事業	特別高圧で受電する中小企業等に対して、電気料金を補助する。	0	139,142
20	商工観光労働部	雇用労働政策課	新最低賃金引上げ対応緊急支援事業	従業員の賃金を最低賃金以上に上げた企業に対して、支援金を支給する。	0	2,917,794
21	商工観光労働部	観光推進課	宿泊業の生産性・サービス向上支援事業	県内宿泊事業者に対して、生産性やサービス向上に係る機器の導入等に要する費用を補 助する。	129,550	127,834
22	商工観光労働部	観光推進課	新みやざき宿泊旅行需要喚起事業	県内宿泊施設に対して、宿泊割引キャンペーン等に要する費用を補助する。	0	1,657,468
23	商工観光労働部	観光推進課	新インバウンド誘客促進・消費拡大事業	SNSや現地メディア等を活用したオンラインプロモーションの実施や欧米等向けの高付加価 値コンテンツの販売拡大対策等を行う。	0	167,800
24	商工観光労働部	スポーツランド推進課	新スポーツランドみやざき誘客対策事業	本県でスポーツ競技に関するイベント・大会を主催する団体等に対して、経費の一部を補助 する。	0	101,650
25	商工観光労働部	国際・経済交流課	新県産品販路開拓特別支援事業	バイヤー向けの大型展示商談会へ県産品をPRする宮崎県ブースを出展する。	0	48,000
26	商工観光労働部	国際・経済交流課	新都市圏への「宮崎の食」販路拡大特別 支援事業	都市圏の大手百貨店等において県産品を直接販売する宮崎県フェアを実施する。	0	24,000
27	商工観光労働部	国際・経済交流課	新本格焼酎プロモーション特別支援事業	県酒造組合に対して、国内主要都市等で行う焼酎の試飲会や商談会等の実施に要する費 用を補助する。	0	17,000
28	農政水産部	農政企画課	新中山間地域農業を守る物価高騰対策事 業	農業者等に対して、条件不利農地での生産活動の継続に繋がる機械等の導入等に要する 費用を補助する。	0	25,850
29	農政水産部	農業流通ブランド課	新みやざき輸出産地づくり緊急支援事業	輸出による販路拡大に取り組む生産者等に対して、生産や流通等に要する費用を補助する とともに、輸出商談会への出展や販売促進イベント等を実施する。	0	48,000
30	農政水産部	農業流通ブランド課	新農産加工品等販路開拓緊急支援事業	農産加工品等の販路開拓の支援や外食産業と連携したプロモーション活動を行う。	0	24,202
31	農政水産部	農業普及技術課	農業セーフティネット対策緊急強化事業	施設園芸セーフティネット構築事業に加入する農業者に対して、積立金相当額の一部を補 助する。	0	251,839

1 国補正によるもの(物価高対策関係)の続き

部 局 等 名		担当課	事 業 名	補正予算事業の概要	現計予算額	補正予算額
32	農政水産部	農業普及技術課	新加害性の高い鳥獣の重点捕獲支援事業	狩猟者や農業者に対して、加害性の高い鳥獣の捕獲等に要する費用を補助する。	0	40,086
33	農政水産部	農産園芸課	新茶業物価高騰緊急対策事業	茶業経営体に対して、機能向上に資する施設の改修等に要する費用を補助する。	0	102,400
34	農政水産部	農産園芸課	施設園芸物価高騰緊急対策事業	施設園芸農家に対して、生産性向上や省エネにつながる機器等の導入に要する費用を補助する。	0	322,330
35	農政水産部	農産園芸課	露地園芸物価高騰緊急対策事業	露地園芸経営体等に対して、生産性向上に必要な機械の導入に要する費用の補助等を行う。	0	235,000
36	農政水産部	畜産振興課	㊦肥育牛生産基盤維持緊急対策事業	団体に対して、消費拡大イベントの開催や牛肉クーポンの発行等に要する費用を補助する。	0	200,920
37	農政水産部	畜産振興課	畜産セーフティネット対策緊急強化事業	配合飼料価格安定制度に加入する畜産農家に対して、積立金相当額の一部を補助する。	0	1,142,600
38	農政水産部	畜産振興課	酪農経営体質強化緊急支援事業	経営体質強化に取り組む酪農家に対して、生産費の一部を補助するとともに、乳用後継牛の預託に取り組む酪農家に対して、預託料の高騰分を補助する。	0	47,643
39	農政水産部	畜産振興課	新畜産生産ランクアップ緊急支援事業	畜産農家に対して、生産性向上等を図るために必要な資機材費用の一部を補助する。	0	150,000
40	農政水産部	畜産振興課	新中小家畜燃料高騰対策緊急支援事業	養豚農家及び養鶏農家に対して、ガス料金の高騰分を補助する。	0	112,861
41	農政水産部	農村整備課	農業水利施設電気料金高騰対策・省エネルギー化事業	土地改良区・水利組合に対して、電気料金の高騰分等を補助する。	0	23,900
42	農政水産部	担い手農地対策課	新農水産業の新規就業者経営安定緊急対策事業	新規就業者に対して、経営発展に向けた取組等に要する費用を補助する。	0	422,900
43	農政水産部	水産政策課	漁業経営セーフティーネット対策緊急支援事業	漁業者及び養殖業者に対して、国の漁業経営セーフティーネット構築事業の積立金相当額の一部を補助する。	0	247,824
44	農政水産部	水産政策課	新漁業用えさ価格高騰対策緊急支援事業	かつお一本釣及びまぐろはえ縄の漁業者に対して、エサ代の高騰分を補助する。	0	348,302
45	教育委員会	高校教育課 義務教育課 特別支援教育課	県立学校給食等緊急支援事業	県立学校生の保護者等に対して、食材費高騰分を補助する。	10,510	23,830
46	教育委員会	高校教育課	新県立高等学校地区生徒寮運営支援事業	県立高等学校地区生徒寮運営者に対して、運営費の一部を補助する。	0	7,381
合 計					7,400,977	17,039,700

2 国補正によるもの(その他(非公共))

(単位:千円)

部 局 等 名		担当課	事 業 名	補正予算事業の概要	現計予算額	補正予算額
1	総務部	危機管理課	新避難所生活環境改善事業	避難所(県有施設)における避難生活に必要な資機材を整備する。	0	77,757
2	福祉保健部	福祉保健課	新生活保護費追加支給事業	生活扶助基準改定に関する最高裁判決を踏まえ、県が所管する福祉事務所の対象者に対して、生活保護費の追加支給を行う。	0	218,364
3	福祉保健部	医療政策課 長寿介護課 障がい福祉課 薬務感染症対策課	新医療・福祉介護分野の処遇改善や物価高騰に対する支援事業	医療機関、介護事業所・障害福祉サービス事業所や薬局に対して、職員の処遇改善や物価高対策に要する費用を補助する。	0	3,600,292
4	福祉保健部	健康増進課	災害時歯科保健医療提供体制整備事業	県歯科医師会に対して、災害時の歯科保健医療活動の実施に必要なポータブルユニット等の導入に要する費用を補助する。	0	36,400
5	福祉保健部	こども政策課	保育士修学資金貸付等事業	保育士資格の取得を目指す学生に対して、資格取得のための修学資金の貸付を行うとともに、潜在保育士に対して、就職準備金等の貸付を行う。	195,025	15,145
6	環境森林部	環境森林課 再造林推進室	新森林の集積・集約化実証事業	森林の集積・集約化の構想作成に向けた地域の合意形成や条件整備に係る実証を行う。	0	33,000
7	環境森林部	森林経営課	森林計画樹立費	航空レーザ計測や解析を行い、森林資源情報を整備する。	75,267	62,060
8	環境森林部	森林経営課	新花粉の少ない森林への転換促進事業	林業経営体等に対して、スギ人工林の伐採や植え替え等に要する費用を補助する。	0	40,000
9	環境森林部	森林経営課 山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室	合板・製材・集成材国際競争力強化総合対策事業	林業・木材産業事業体等に対して、原木の低コスト安定供給体制の整備等に要する費用を補助する。	0	172,879
10	環境森林部	山村・木材振興課	宮崎県きのこの生産資材導入支援事業	きのこ生産者に対して、次期生産に必要な生産資材導入に要する費用を補助する。	0	15,400
11	農政水産部	農業流通ブランド課	食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業	事業者に対して、輸出向けHACCP等の認定・認証取得に必要な施設整備等に要する費用を補助する。	450,000	50,000
12	農政水産部	畜産振興課	畜産バイオマス利用加速化事業	バイオマスを活用したエネルギーの地産地消に取り組む事業者等に対して、バイオマスプラント等の調査・設計等に要する費用を補助する。	19,951	1,010,000
13	農政水産部	畜産振興課	畜産物輸出コンソーシアム推進対策事業	畜産物輸出コンソーシアム等に対して、輸出先国へのPR活動及び販売促進活動等に要する費用を補助する。	0	141,408
14	農政水産部	畜産振興課	新先進モデル的食鳥処理施設整備事業	食鳥処理施設を主として組織するコンソーシアムに対して、アニマルウェルフェアや省力化に対応した食鳥処理施設の整備等に要する費用を補助する。	0	101,816
15	農政水産部	担い手農地対策課	農業構造改革支援積立金	国の補正予算措置に伴い県基金の積み増しを行う。	0	198,700
16	農政水産部	担い手農地対策課	新担い手確保・経営強化支援事業	地域の中核となる担い手に対して、経営改善に必要な農業用機械等の導入に要する費用を補助する。	0	250,000

2 国補正によるもの(その他(非公共))の続き

部 局 等 名		担当課	事 業 名	補正予算事業の概要	現計予算額	補正予算額
17	農政水産部	水産政策課	水産試験場施設整備事業	水産試験研究体制の機能強化及び運営の合理化を推進し、本県水産業の成長産業化を図るため、関連施設の設計及び工事を行う。	2,232	2,889,259
18	教育委員会	教育政策課	宮崎県公立学校情報機器整備基金積立金	県立学校(義務教育段階)及び市町村立学校に整備している1人1台端末の更新等に要する費用を積み立てる。	0	1,029,538
19	教育委員会	高校教育課	新宮崎県高等学校等教育改革促進基金積立金	県立高校等における教育改革の推進のための基金を設置する。	0	60,000
20	教育委員会	高校教育課	新県立高等学校等教育改革体制構築事業	県立高校等における教育改革の推進に向け、関係機関等による会議を行うなど、体制の構築を図る。	0	6,610
21	教育委員会	高校教育課	ひなたDXハイスクール事業	STEAM学習やデジタル探究を推進する県立高校において、ICT機器や理数教育設備機器の導入等を行う。	127,000	80,000
22	教育委員会	高校教育課	産業教育設備費	次世代農業に対応できる担い手を育成するため、学校農場(高千穂高校)に高性能な機械等を導入する。	38,999	14,188
23	教育委員会	義務教育課 高校教育課	新AIを活用したグローバル人材育成のための英語教育強化事業	英語学習の充実を図るため、AI英語アプリの活用研究や普及に取り組む。	0	15,088
24	教育委員会	生涯学習課	新みやざきの図書館連携協働モデル事業	県内の図書館と地域の関係機関との連携協働により、読書環境の整備改善に向けたモデルを構築する。	0	5,000
25	教育委員会	スポーツ振興課	新部活動地域展開促進事業	部活動の地域展開を加速化するため、各市町村の課題や実情等に応じた先進的な取組を支援する。	0	34,646
26	教育委員会	人権同和教育・生徒指導課	いじめ問題対策強化事業	県立学校におけるいじめ問題の多様化に対応するため、いじめ対策の専門家(校長OB、警察OB等)を配置する。	5,638	8,092
合 計					914,112	10,165,642

3 国補正によるもの(その他(公共))

(単位:千円)

部 局 等 名		担当課	事 業 名	補正予算事業の概要	現計予算額	補正予算額
1	県土整備部	道路建設課 河川課 砂防課 港湾課 高速道対策局	直轄事業負担金	直轄道路事業負担金、直轄河川工事負担金、直轄災害復旧事業負担金、直轄砂防工事負担金、直轄港湾事業負担金、空港整備直轄事業負担金、高速自動車国道等直轄事業負担金	6,832,168	1,731,175
合 計					6,832,168	1,731,175

国補正によるもの 小 計	15,147,257	28,936,517
その他の増減	715,358,140	▲ 30,503,186
合 計	730,505,397	▲ 1,566,669